



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社 スーパーツール  
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部次長 (氏名) 高塚 博  
四半期報告書提出予定日 2024年7月25日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 072-236-5521

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年3月16日～2024年6月15日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,286	17.4	100	17.1	110	24.8	75	29.1
2024年3月期第1四半期	1,557	10.7	86	55.2	88	55.4	58	56.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 93百万円 (10.7%) 2024年3月期第1四半期 84百万円 (30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	32.15	
2024年3月期第1四半期	25.21	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,468	10,673	73.8
2024年3月期	13,103	10,662	81.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,673百万円 2024年3月期 10,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		35.00		35.00	70.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年3月16日～2025年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,960	4.0	202	0.2	202	5.7	136	7.4	58.01
通期	6,000	2.5	480	12.0	480	7.5	327	6.9	139.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,366,078 株	2024年3月期	2,366,078 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	22,036 株	2024年3月期	22,036 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,344,042 株	2024年3月期1Q	2,315,242 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰とそれに伴う欧州市場の混乱、中東情勢の不安定化、中国の景気減速など依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。このような状況のなか、当社グループは、2024年5月発表の中期経営計画実現に向け、経営方針に則って取組みを行ってまいります。

金属製品事業につきましては、当社主要製品の吊クランプについて、安全な使用と効率的な資産管理を可能とする国内初のサービスとなる吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・R・T」を2024年4月にリリースいたしました。吊クランプに搭載するRFIDチップと「S・M・A・R・T」のデジタル技術の組み合わせにより、お客様に安全管理や資産管理の利便性を提供するソリューションビジネスモデル構築を図りながら、ブランド力強化及びブランド認知度向上、収益向上を目指し、取組みを推進いたしました。

また、販売施策においては、販促キャンペーンの実施や、コロナ禍以前のフルスケール規模で開催された各種展示会への出展などの機会活用を通じプロモーション強化を図るとともに、社内コミュニケーション改革による各部門間連携強化により業務効率化を図りながら、生産・販売・技術開発部門が一体となり、お客様目線で、お客様の困りごとを解決する製品開発に取り組んでまいりました。さらには、一貫通貫の生産体制における各生産工程の改善や、当社主要工程である鍛造設備改修などにより、品質・生産効率向上及び生産能力増強を図りながらコストダウンにも取り組み、収益の安定化に努めてまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として継続する厳しい事業環境のなか、太陽光発電所の施工などに注力しながら、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,286百万円(前年同四半期比270百万円減、17.4%減)、営業利益は100百万円(前年同四半期比14百万円増、17.1%増)、経常利益は110百万円(前年同四半期比21百万円増、24.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円(前年同四半期比17百万円増、29.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (金属製品事業)

国内市場では、作業工具の分野において、素早くサイズ合わせが可能な機構を備え作業効率の飛躍的向上に寄与するレンチなど、豊富にラインナップを揃えた配管工具類が堅調に推移いたしました。また、産業機器の分野については、機械加工において加工対象物を固定するジグブロックや強靱で作業性に優れた治工具類が堅調に推移いたしました。

海外市場では、国内市場同様、主力製品の吊クランプ類の販売に注力するなか、市場分析による販売戦略を進め、安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとしながら、重要取引先との連携強化に努めることで、主に吊クランプの販売拡大など積極的な営業活動に取り組みました。しかしながら、当社の主要市場である韓国において、造船・建設業界等の内需産業が依然として厳しい状況が続くなか、現地法人の強みを活かした営業活動に取り組みましたが、販売は伸び悩みました。

一方、依然としてエネルギー価格や原材料価格の高止まり状況が続いておりますが、原価低減活動を進め、利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,218百万円(前年同四半期比161百万円減、11.7%減)、セグメント利益は197百万円(前年同四半期比17百万円増、9.9%増)となりました。

#### (環境関連事業)

取り巻く事業環境は厳しさが続くなか、水上設置型太陽光発電所の施工および関連部材の販売に取り組みながら、より一層の筋肉質な事業体制の構築に努めてまいりました。なお、売電部門では、3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は67百万円(前年同四半期比109百万円減、61.6%減)、セグメント利益は17百万円(前年同四半期比5百万円増、41.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比10.4%増の14,468百万円（前連結会計年度末は、13,103百万円）となり前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金の増加112百万円、仕掛品の増加74百万円、現金及び預金の減少126百万円等であり、固定資産では、有形固定資産の建物及び構築物（純額）の増加1,732百万円、建設仮勘定の減少607百万円、投資その他の資産の投資有価証券の増加25百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比55.4%増の3,794百万円（前連結会計年度末は、2,440百万円）となり前連結会計年度末に比べ1,353百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、設備関係未払金の増加1,202百万円、支払手形及び買掛金の増加201百万円、賞与引当金の減少37百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比0.1%増の10,673百万円（前連結会計年度末は、10,662百万円）となり前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上75百万円、配当金の支払いによる減少82百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月30日付「2024年3月期決算短信[日本基準]（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,667,077	1,540,185
受取手形及び売掛金	709,742	822,146
商品及び製品	1,578,302	1,642,262
仕掛品	1,246,131	1,320,437
原材料及び貯蔵品	400,515	396,616
前渡金	9,879	1,604
未収入金	70,210	100,390
その他	35,032	172,394
流動資産合計	5,716,891	5,996,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	339,421	2,071,520
機械装置及び運搬具(純額)	758,582	726,225
土地	4,544,607	4,544,607
建設仮勘定	621,928	14,606
その他(純額)	25,312	27,382
有形固定資産合計	6,289,852	7,384,342
無形固定資産	100,866	99,799
投資その他の資産		
投資有価証券	426,398	452,180
長期未収入金	426,252	398,252
繰延税金資産	108,362	103,791
その他	34,594	33,694
投資その他の資産合計	995,607	987,919
固定資産合計	7,386,326	8,472,061
資産合計	13,103,217	14,468,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,021	457,060
1年内返済予定の長期借入金	99,960	92,460
未払金	227,737	235,480
前受金	63,684	108,320
未払法人税等	80,370	47,906
賞与引当金	50,036	12,514
返金負債	75,252	53,307
設備関係未払金	104,368	1,306,723
その他	27,518	33,700
流動負債合計	984,949	2,347,473
固定負債		
長期借入金	237,700	220,210
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	194,490	202,787
その他	1,002	1,002
固定負債合計	1,455,825	1,446,632
負債合計	2,440,775	3,794,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,160,445	1,160,445
利益剰余金	4,806,955	4,800,282
自己株式	△49,723	△49,723
株主資本合計	8,152,768	8,146,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,249	208,721
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	1,323	2,077
その他の包括利益累計額合計	2,509,673	2,527,898
純資産合計	10,662,442	10,673,994
負債純資産合計	13,103,217	14,468,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年6月15日)
売上高	1,557,908	1,286,937
売上原価	1,140,155	861,242
売上総利益	417,752	425,695
販売費及び一般管理費	331,570	324,755
営業利益	86,182	100,939
営業外収益		
受取利息	1	18
受取配当金	2,318	6,468
為替差益	396	1,350
その他	588	2,276
営業外収益合計	3,304	10,112
営業外費用		
支払利息	760	568
その他	302	106
営業外費用合計	1,063	674
経常利益	88,424	110,377
特別利益		
固定資産処分益	818	—
特別利益合計	818	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	89,242	110,377
法人税、住民税及び事業税	30,375	38,149
法人税等調整額	504	△3,139
法人税等合計	30,880	35,009
四半期純利益	58,362	75,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,362	75,368



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年6月15日)
四半期純利益	58,362	75,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,318	17,471
為替換算調整勘定	1,836	753
その他の包括利益合計	26,155	18,225
四半期包括利益	84,517	93,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,517	93,593
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月16日 至 2023年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,380,930	176,977	1,557,908	—	1,557,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,380,930	176,977	1,557,908	—	1,557,908
セグメント利益	179,294	12,252	191,547	△105,364	86,182

(注) 1 セグメント利益の調整額△105,364千円には、セグメント間取引消去477千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△105,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月16日 至 2024年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,218,981	67,956	1,286,937	—	1,286,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,218,981	67,956	1,286,937	—	1,286,937
セグメント利益	197,001	17,342	214,344	△113,404	100,939

(注) 1 セグメント利益の調整額△113,404千円には、セグメント間取引消去477千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△113,881千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月25日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことについて、下記のとおり、決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年7月12日	
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 11,249株	
(3) 処分価額	1株につき2,160円	
(4) 処分価額の総額	24,297,840円	
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（※） ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く 当社の取締役を兼務しない執行役員	3名 10,138株 3名 1,111株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年4月25日及び2018年6月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月8日開催の当社第58回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額300万円以内として設定すること、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の総数は20,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。